

令和3年度第2回上越市地域包括支援センター運営協議会 次第

日時：令和4年2月18日(金)

方法：書面会議

1 議題

(1) 令和3年度地域包括支援センターの運営状況について（別紙1）

(2) 令和4年度地域包括支援センターの業務について（別紙2）

令和 3 年度地域包括支援センターの運営状況について

1 令和 3 年度重点取組業務

(1) 地域ケア会議の推進

<地域ケア個別会議>

- ・介護認定要支援者の自立を阻害する課題を解決するため、助言者を交えた地域ケア個別会議を実施し、適切な介護予防支援につなげる。

【取組状況・成果】

- ・地域ケア個別会議は、要支援者の状態に合わせ、身体機能や生活環境の維持・改善により効果の高い支援を検討し提供することで、自立や重症化予防につなげることを目的に、令和 2 年度から実施している。
- ・会議では、医療専門職(薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、管理栄養士の 6 職種)が骨折や関節疾患などがある人の事例に対し、有効な介護保険サービスや食事の内容、運動習慣等について助言を行うとともに、地域包括支援センターの職員が、その支援等を学び、実践した。
- ・対象となった要支援者の中には、身体機能が改善し、料理等の家事を再開した事例や自力でトイレまでの移動ができるようになった事例等があり、地域包括支援センターの職員がその効果を確認した。

<地域ケア推進会議>

- ・地域ケア推進会議において、障害福祉や地域での見守りに関する地域課題の整理や具体的な対応の検討に取り組む。
- ・地域ケア推進会議を実施し、相談支援事業所と地域包括支援センター等とのネットワークづくりに取り組み、相互理解を深める。

【取組状況・成果】

- ・高齢者や障害のある人等が地域において自立した生活を送ることができるよう、民生委員・児童委員や町内会長、介護・福祉の専門職等が、障害福祉の連携や見守りをテーマに現状や課題を共有し、必要な取組や支援体制を検討した。
- ・障害福祉の連携をテーマとした会議では、「初回相談から障害福祉サービスへのつなぎ」、「障害福祉制度から介護保険制度へのつなぎ」など、切れ目のない支援の実施に向け、関係機関の役割について確認した。
- ・見守りをテーマとした会議では、地域の支援者によるさりげない見守り(回覧板を回す時の声掛け、電灯の点灯や新聞の受け取り確認等)の実施や、異変を察知した時の対応等を共有し、意識啓発につなげた。

(2) 医療・介護連携の推進

- ・かかりつけ医や多職種と顔の見える連携体制の構築に向け、地域連絡連携票の活用や ICT の活用を周知するとともに、介護支援専門員を対象とした医療連携に関する研修会等を実施する。

【取組状況・成果】

- ・介護支援専門員を対象に、薬局薬剤師との連携に関する研修会を開催し、薬剤師との具体的な連携方法や、要介護者の服薬管理の方法等について理解を深めた。
- ・コロナ禍での入退院支援をテーマに、介護支援専門員と病院職員との意見交換会を実施し、双方の思いを共有した。スムーズな情報共有のためには、地域連絡連携票や ICT ツールの活用が有効であることを確認した。

(3) 複合的な課題を抱えるケースへの対応

- ・複合的な課題を抱えるケースについて、関係機関と連携しながら課題の解決ができるよう、事例検討や研修会等を通して地域包括支援センター職員の対応力の向上を図る。
- ・支援者が高齢者虐待の早期発見・早期対応に取り組み、適切な対応ができるよう、虐待防止マニュアルの活用を図り、虐待に関する意識を高める。

【取組状況・成果】

- ・地域包括支援センター職員を対象とした研修会や事例検討会を通して、高齢者虐待や医療介護連携、障害・ひきこもり支援に関する知識を高めた。複合的な課題を抱えるケースへの対応において、様々な関係機関が関わる中で、地域包括支援センターが継続的な伴走を重ね、適宜必要な支援につなげた。
- ・すこやかなくらし包括支援センターによる介護保険事業所への高齢者虐待防止マニュアルの配布に合わせ、地域包括支援センターにおいて周知・啓発を行い、意識の醸成を図った。

2 業務実績

(1) 高齢者支援業務

① 総合相談支援業務

地域の高齢者の相談業務、実態把握、福祉サービスの調整等の実施

＜総合相談支援業務の相談対応実績 延べ件数＞ (単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
介護保険	14,875	11,460	11,138
高齢者や介護者の健康	10,723	8,070	8,323
医療	5,406	4,037	5,261
介護方法や介護の悩み	3,812	2,964	3,412
認知症に関すること	2,220	1,683	1,967
実態把握	7,956	6,266	5,610
その他	5,462	4,087	4,300
計	50,454	38,567	40,011

② 権利擁護業務

虐待の防止・早期発見、成年後見制度の利用支援等の実施

＜権利擁護に関する相談対応実績 延べ件数＞ (単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
相談件数	1,166	912	965

＜高齢者虐待の状況＞ (単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
通告件数	72	58	53
虐待受理件数	33	26	20

③ 介護支援専門員への支援業務

支援困難事例に関する介護支援専門員への助言及び日常的な指導活動の実施

＜介護支援専門員に関する相談対応実績 延べ件数＞ (単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
相談件数	2,790	2,054	3,438

④ 介護予防ケアマネジメント

チェックリスト対象者、要支援 1 及び 2 認定者に対して、介護予防及び日常生活支援を踏まえたケアプラン作成等の実施。

＜介護予防ケアプラン作成実績 延べ件数＞ (単位:件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
予防給付	19,034	14,775	15,202
介護予防ケアマネジメント	12,215	9,508	9,289

(2) 障害者等(ひきこもりの人を含む)支援業務

① 総合相談支援業務

地域の障害のある人、ひきこもりの人等の相談業務、実態把握、福祉サービスや制度等の利用に関する調整等の実施

＜総合相談支援業務の相談対応実績 延べ件数＞ (単位：件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
健康・医療	1,410	1,033	1,794
福祉サービスの利用	1,099	747	1,318
不安の解消・情緒の安定	1,028	722	1,439
家計・経済	853	651	1,000
家族関係・人間関係	640	437	886
就労	565	454	480
ひきこもり	204	143	277
その他	1,456	1,065	1,758
計	7,255	5,252	8,952

② 権利擁護業務

虐待の防止・早期発見、成年後見制度の利用支援等の実施

＜権利擁護に関する相談対応実績 延べ件数＞ (単位：件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
相談件数	271	221	142

(3) 生活困窮者支援業務(自立相談支援事業)

生活困窮者の抱える各種相談対応及び自立に向けた支援等の実施

＜生活困窮に関する相談対応等実績 延べ件数＞ (単位：件)

区 分	令和 2 年度	令和 2 年 12 月末	令和 3 年 12 月末
生活困窮に関する相談	4,276	3,067	3,593

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 ※令和 3 年 12 月末時点

地域ケア会議を通して社会的資源が有機的に連携することができる環境整備等の実施

＜地域ケア会議の実績 延べ件数＞ (単位：回数)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度
地域ケア推進会議	33	25
地域ケア個別会議	22	15

(5) その他(市主催)

① 地域包括支援センター職員を対象とした研修会

開催日時	内容
令和3年6月22日	障害年金制度について 障害福祉サービスについて 相談支援のアセスメントについて
8月23日	認知症者の実態や施策について 高齢者虐待について
9月28日	地域ケア個別会議の意義や目的、進め方について
11月10日	医療介護連携について 介護予防ケアマネジメントについて 保健事業と介護予防の一体的実施について
令和4年3月17日	次年度の事業について(予定)

② 地域包括支援センター管理者意見交換会

開催日時	内容
令和3年11月17日	事業の進捗状況や課題等について
令和4年2月	業務の進捗状況等について 今年度の振り返りと次年度の運営について

③ 地域包括支援センター障害・ひきこもり支援担当職員による支援検討会

- ・月1回実施。
- ・情報共有や意見交換、事例検討等を実施した。

④ 生活困窮者自立支援事業支援調整会議

- ・月1回実施。
- ・情報共有や意見交換、事例検討等を実施した。

⑤ 地域包括支援センター巡回訪問

- ・業務の進捗状況の確認や、事務連絡などを実施した。
- ・令和3年6月、9月はオンラインで、令和4年1月は対面(一部オンライン)で実施した。

令和 4 年度地域包括支援センターの業務について

1 令和 4 年度重点取組業務

令和 3 年度における取組状況を踏まえ、以下の項目を令和 4 年度における重点取組業務とする。

○相談支援に関する対応力の向上

【現状】

- ・心身の不調や障害、家族関係、生活困窮などの複合的な課題を抱えるケースの相談が多い。
- ・周囲の人が困っていても当事者本人に困り感がなく、必要な医療や福祉サービスの利用につながらないことがあり、長期的な見守りを含めた支援が必要な場合がある。
- ・同じ相談者からの頻回な電話連絡や家庭訪問など、対応に苦慮するケースが多い。
- ・対応に当たっては、家族全体への支援の視点を持ちながら、関係機関等と連携した取組が欠かせない状況となっている。

【取組内容】

- ・対象者の状況に合わせ、様々な相談に対応できるよう、事例検討会や研修会等を通して、職員のスキルアップと関係機関等との連携強化を行う。

<職員のスキルアップ>

- ・福祉制度や福祉サービス事業所のサービス内容等について理解を深めるとともに、アセスメントの視点や支援方法などを学び合いながら、職員の資質向上を図る。

<関係機関等との連携強化>

- ・福祉や医療等の関係機関のほか、民生委員・児童委員、町内会長等の地域の支援者との連携を強化する。